

# 第31回多文化交流フォーラム

## 講演会

### 日本語教育を取り巻く現状と変化

特定非営利活動法人日本語教育研究所 理事長・元東京女子大学教授

西原 鈴子

#### 講演概要

少子高齢化する日本社会において、生産年齢人口を確保するためには、海外から人材を求めることが大きな課題となる。高度人材の日本定着を奨励するためには、将来を見据えた社会統合政策が求められる。労働法規、社会保障等と共に、言語計画・言語政策も重要である。日本の言語政策は、従来日本語を整えることを中心に展開してきたが、言語少数派を内包するこれからの社会においては、視点を切り替え、国内における共通言語としての日本語のありかたに焦点を当てるべきである。

日本語教育の在り方に関して、近年二つの法律が施行されている。2019年の「日本語教育の推進に関する法律」と2024年の「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」である。これらの法律によって日本語教育のシステム及びカリキュラムが一定の基準によって構築されることになる。同時に日本語教育関係者の社会的使命も新しい段階を迎えることとなる。

限られた時間内ではあるが、これらのパラダイムシフトの概況を展望することができれば幸いである。

#### 開催日

2025年2月17日(月)16:00～18:00

#### 開催形態

Zoomによるオンライン開催

#### 参加申し込み方法 [参加費無料]

- 下記URLまたは右のQRコードからお申し込みください。

<https://forms.gle/jc62QYu6VmmZDwqC8>

- 先着300名、申し込み期限は2025年2月12日(水)です。Zoom情報は開催3日前までにメールでお送りします。

#### 問い合わせ先

京都大学国際高等教育院 河内彩香

[kawachi.ayaka.7z@kyoto-u.ac.jp](mailto:kawachi.ayaka.7z@kyoto-u.ac.jp)

[a]は@に変換してください。



京都大学

KYOTO UNIVERSITY